

川崎市臨海部における研究施設の立地分布の変化に関する調査研究

Research and Study on the Location Process of Research Facilities
and Transformation of Land Use in Kawasaki Coastal Area

○三澤僚¹, 山本瑛博¹, 菅原遼², 畔柳昭雄²

*Ryo Misawa¹, *Akihiro Yamamoto¹, Ryo Sugahara² Akio Kuroyanagi²

Abstract: In this paper, the location of the research facility and its outline were grasped in the coastal area of Kawasaki, and the change of the industrial structure and the actual state of the research facility were grasped by grasping the secular change of land use. The survey was a literature survey and an interview survey targeting employees at research facilities. As a result, the number of industrial facilities decreased by 60 from 1984 to the present. On the other hand, the establishment of the area as an international strategic base “King Skyfront” in 2011 indicates that the number of research facilities is increasing.

1. はじめに

京浜工業地帯に位置する川崎臨海部では、1990年代以降、従来立地していた工業施設の移転に伴い、臨海部の未利用地が増加した。こうした中、近年では、未利用地の機能転換を図ることが模索されている。その中で新しい試みとして、2011年に川崎市が総合特区に指定されたことにより複数の企業の研究施設が臨海部に建設され、それに隣接するかたちで商業施設や利便施設が立地される等、研究都市としての新たな臨海部の空間整備が展開されてきている。しかし現状では、既存の工業施設と研究施設が混在しており、加えて、研究施設の相互間の連携による技術発展に向けた臨海部特有の環境整備も不十分な状況にある。

そこで本稿では、川崎市臨海部に立地する研究施設を対象に、立地分布の変化とその概要を整理し、土地利用の経年変化を把握することで、都市臨海部における産業構造の変容の実態を捉えることを目的とする。

2. 調査概要

Table 1に調査概要を示す。調査は、川崎市臨海部の京浜工業地帯を対象に、文献調査および研究施設に対する電話によるヒアリング調査を実施し、研究施設の分布状況や建設年、従業員数等を把握した。次いで、住宅ゼンリン地図(1964年～2018年)を用いた文献調査を実施し、工業施設^{注1)}および研究施設の立地分布の経年変化を把握した。

3. 調査結果

3-1. 川崎市臨海部の研究施設の立地分布の概況

Fig 1に研究施設の立地分布とその概要を示す。調

調査対象地	①川崎臨海部埋立地に立地する研究施設 ②川崎臨海部埋立地
調査方法	①ヒアリング調査 ②文献調査
調査内容	研究施設の立地分布と建設年・研究施設数と周辺施設数の経年変化の把握
調査期間	①2019年6月12日～6月28日 ②2019年6月8日～9月7日

Table 1. Summary of Research

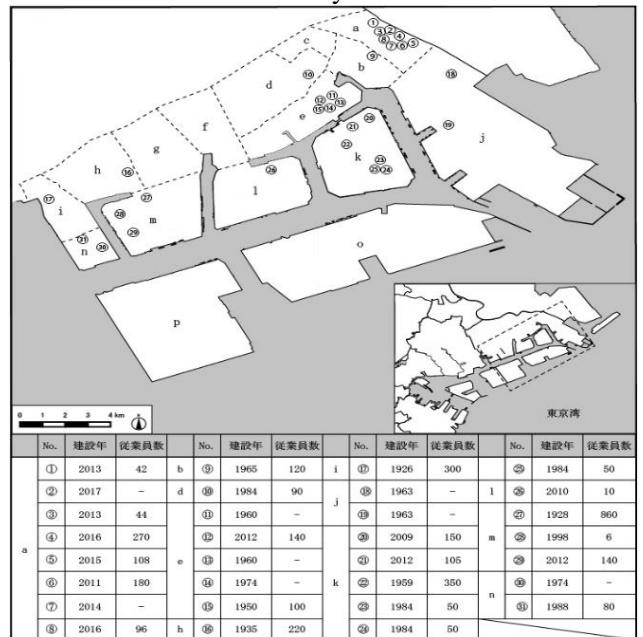


Figure 1. Location and Outline of Research Facilities

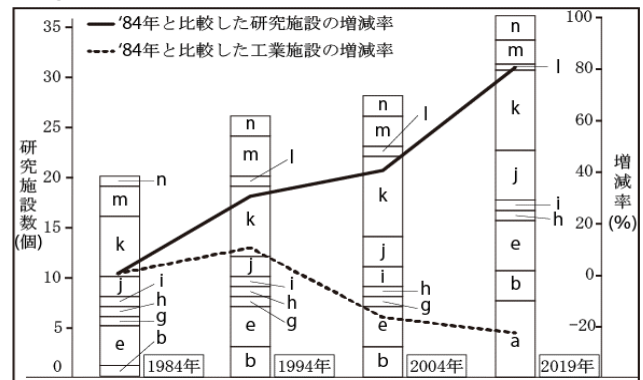


Figure 2. Changes in the Facilities

1 : 日大理工・学部・海建 2 : 日大理工・教員・海建

時代	大正			昭和						平成			
	1912	1926	1930	1940	1950	1960	1970	1980	1989	1990	2000	2010	2020
背景 社会	●第一次世界大戦(1914-1918) ●関東大震災(1923) ●世界恐慌(1929) ●第二次世界大戦(1939-1945) ●朝鮮戦争(1950-53) ●日中戦争(1937-1945) ●東京大空襲(1945) ●太平洋戦争(1941-1945) ●東京オリンピック(1964) ●オイルショック(1979)												
川崎 臨海部	●南渡田町竣工(1920)h ●白石町竣工(1926)i ●大川町竣工(1926)n ●扇町竣工(1927)m ●水江町竣工(1936)l ●夜光三丁目竣工(1941)e ●千鳥町竣工(1943)k ●小島町竣工(1959)b ●夜光二丁目竣工(1954)e ●夜光一丁目竣工(1960)e ●東扇島竣工(1975)p ●浮島一期地区竣工(1996)j ●殿町三丁目が国際戦略特区に指定(2011)												
研究 施設	●㉔(1928)m ●㉔(1950)e ●㉔(1959)k ●㉔(1960-1963)e ●㉔(1974-1984)e ●㉔(1984)k ●㉔(1988)n ●㉔(1998)m ●㉔(2009)k ●㉔(2012)e ●㉔(2012)k ●㉔(2013)a ●㉔(2011-2019)a ●㉔(2011)a ●㉔(2013)a ●㉔(2016)a ●㉔(2015)a ●㉔(2017)a												
	●㉔(1926-1964)i ●㉔(1934)b ●㉔(1935)h ●㉔(1959)k ●㉔(1960-1963)e ●㉔(1974-1984)n ●㉔(1988)n ●㉔(1998)m ●㉔(2009)k ●㉔(2012)e ●㉔(2012)k ●㉔(2013)a ●㉔(2011-2019)a ●㉔(2011)a ●㉔(2013)a ●㉔(2016)a ●㉔(2015)a ●㉔(2017)a												
	●㉔(1926-1964)i ●㉔(1934)b ●㉔(1935)h ●㉔(1959)k ●㉔(1960-1963)e ●㉔(1974-1984)n ●㉔(1988)n ●㉔(1998)m ●㉔(2009)k ●㉔(2012)e ●㉔(2012)k ●㉔(2013)a ●㉔(2011-2019)a ●㉔(2011)a ●㉔(2013)a ●㉔(2016)a ●㉔(2015)a ●㉔(2017)a												
	●㉔(1926-1964)i ●㉔(1934)b ●㉔(1935)h ●㉔(1959)k ●㉔(1960-1963)e ●㉔(1974-1984)n ●㉔(1988)n ●㉔(1998)m ●㉔(2009)k ●㉔(2012)e ●㉔(2012)k ●㉔(2013)a ●㉔(2011-2019)a ●㉔(2011)a ●㉔(2013)a ●㉔(2016)a ●㉔(2015)a ●㉔(2017)a												

Figure 3. Location Process of Research Facilities in Kawasaki Coastal Area

査の結果、2019年9月現在、川崎市臨海部に立地している研究施設は31ヶ所確認できた。研究施設の建設過程としては、1928年に扇町に最初の研究施設が建設され、その後、殿町・夜光・千鳥町を中心に研究施設の立地が進んだ。また、従業員数に着目すると、No.27が860名と最多であり、No.28が6名と最小であった。さらに、研究施設の事業・研究内容を整理すると、化学製品の企業は千鳥町及び夜光町を中心に11ヶ所建設されており、医療・衛生系の企業は殿町に8ヶ所建設されていた。

3-2、工業施設と研究施設の立地の変化

Fig2に工業施設と研究施設の立地の推移を示す。工業施設と研究施設の1980年～2019年の立地数に着目すると、研究施設は経年的に増加傾向である一方、工業施設は1994年以降減少傾向であることがわかる。特に、1994年以降、工業施設が急減しているのに対し、研究施設は2004年以降急増しており、工場施設の移転に伴い未利用地化した地域において、新たに研究施設が立地され始めたことが考えられる。

3-3、川崎市臨海部における研究施設の建設過程

Fig3に川崎市臨海部の埋立地の形成過程と研究施設の建設過程の関連性を示す。埋め立て事業と研究施設の建設過程に着目すると、1920年代～1930年代では、1926年の白石町(i)の埋め立て完了に伴い、No.17が建設された。翌年1927年には扇町(m)の埋め立て完了に伴い、1928年にはNo.27が建設された。1930年代～1940年代では、既に埋め立て完了がなされていた南渡田(h)において1935年にNo.16が建設された。1950年代では、1950年に夜光(e)においてNo.15が建設され、1959年に千鳥町(k)においてNo.22が建設された。1960年代では、1960年に夜光(e)においてNo.11, 13が建設された。また、1963年には、浮島町(j)の埋

め立て完了に伴い、No.18,19が建設された。1970年代では、1974年に夜光(e)においてNo.14, 30が建設された。1980年代では、1984年に千鳥町(k)においてNo.23, 24, 25が建設され、1988年には大川町(n)においてNo.31が建設された。1990年代では、1998年に扇町(m)にNo.28が建設された。2000年代では、2009年に千鳥町(k)にNo.20が建設された。2010年代では、殿町(a)にNo.1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8が建設された。また、扇町(m)にNo.29が建設された。

研究施設の集積地域に着目すると、殿町(a)には、医療・衛生系の研究施設が建設されている。同地区は、2011年に国家戦略特区に指定され、殿町三丁目に医療・衛生分野に関する研究開発から新産業を創出する国際戦略拠点の整備がなされており、新たな研究拠点として各社の研究施設が集積し始めていることが窺える。

4、おわりに

本稿では、川崎市臨海部に立地する研究施設の分布状況やその建設過程を把握した。その結果、31ヶ所の研究施設の立地とその分布傾向を把握できた。また、工業施設と研究施設の立地過程では、工業施設は1970年代を境に減少傾向がみられた一方、研究施設は経年的な増加傾向がみられ、臨海部の産業構造の変容過程の一端を捉えた。特に近年では、地域を指定した上で戦略的に研究施設の誘致および周辺環境の整備を図る等、臨海部の新たな土地利用方針が展開されていた。

5. 補注・参考文献

注1) 本稿における工業施設は工場・製造所・製作所・製鉄所・鉄工所を指す。

[1] 川崎市:「川崎港のあゆみ(改訂版)～60周年を記念して～」,平成23年度,pp372-375

[2] 川崎市:「臨海部ビジョン～川崎臨海部が目指す将来像